

公益社団法人 隊友会  
 公益財団法人 水交会  
 公益財団法人 航空自衛隊 退職者団体  
 公益財団法人 借行社  
 公益財団法人 つばさ会

# 令和 2 年度 政策提言書 (要約)

## はじめに

隊友会、借行社、水交会、つばさ会の 4 団体で政策提言書の共同作成を開始して 5 年が過ぎました。令和 2 年度は、平時及び有事における元自衛隊員の有効活用、グレイゾーン事態における新たな権限を自衛隊に付与する法制的枠組み、「領域横断作戦」を実行できる能力の実現を重点項目と選定し、より深く検討を重ねるとともに、以下の 10 項目について提言しています。

## 1 憲法の改正

- ① 憲法を改正し「国を防衛するための実力組織の保持を軍、国防軍」として明記し、その地位・役割を明らかにする。
- ② 軍（刑）法を制定するに当たって、その裁判を所管する軍事裁判所の設置を憲法に規定する。
- ③ 憲法に緊急事態条項を整備する。
- ④ 国民の国防意識を高揚させ、憲法に国を守る義務を明記する。

## 2 安全保障法制の充実

- ① 警戒監視の任務化  
「警戒監視」を自衛隊法第 6 章の「自衛隊の行動」として規定する。その際、事態認定に確実を寄与するために、「海上における治安の維持」影響を及ぼすおそれのある船舶（外国の軍艦、公船を含む）に対する監視権を規定する。
- ② 海上警備行動時の権限強化  
自衛隊法第 90 条と同等の武器使用権限を短縮するとともに、ネガティブリスト方式の ROE を整備し、ROE を活用して事態をコントロールしていき体制を整備する。
- ③ 新たな状況に対応する対領空侵犯措置等の充実  
無人機、洋上艦艇から発進するペロニアロケット・戦闘機、巡航ミサイルといった各種飛行体によるあらゆる形態の領空侵犯に柔軟かつ切れ目のない対応できる体制を整備するとともに、適切な対応要領を策定し、事態をコントロールしていき体制を整備する。  
また、パシフィック海軍方面から西太平洋に進出する艦艇に対し、関係国の情報交換をはじめとする連携を視野に入れた総合的対応体制について検討を推進する。
- ④ 自衛隊と他機関との連携等  
① 平時、グレイゾーン事態において有事における司令塔たる官邸を強化し、官邸が輸送力調整、空域・電波周波数配分等の合理的な統制ができるように体制及び権限を強化する。強化された官邸（関係官庁間のシミュレーションを実施し対応能力向上を図るとともに、実動部隊である自衛隊と警察、海上保安庁及び消防との連携を相運用性向上を推進する。）  
② 政府全体でのシミュレーションを数種の事態シナリオで実施し、有事の際の自衛隊の行動に係る地域とそれ以外の地域を分けて指定することの是非、役割等使用の緩和や自衛隊の行動を円滑にする民間空港・港湾の使用、弾薬・燃料の輸送・貯蔵等の適用除外等、必要な法的措置を講ずる。
- ⑤ グレイゾーン事態における新たな権限を自衛隊に付与する法制的枠組み  
近年、国際社会においては戦争に至らぬ紛争が大半を占めるようになり、平和から軍を含め様々な手段で国家間の競争が恒常的に行われている。  
我が国においても、防衛出動を発令するに至らないものの、警察力や海上保安庁だけでは十分な対応が取れないという事態（グレイゾーン事態）に対して、国際法上許容される範囲で適切に対応することが必要となっており、政府・防衛省の努力によりグレイゾーン事態において自衛隊が対応できるよう法整備や運用面での改善がなされた。しかしながら、現状の法制では権限の段差が存在し、事態認定の適確性・現場でのタイムリーな対応に限界がある。

## 3 日米同盟及び安全保障協力の強化

- ① 安保条約が現在の安全保障環境の変化に対応できるように、条約上の権利・義務を明確にするため、日米安全保障条約を改定する。
- ② 日米防衛協力のための「目的」の更なる有効性を確保する。  
① 競争継続下、平時の軍の活動における共同について協議を進める。  
② 柔軟に選択される抑止措置等の立案を推進する。
- ③ IAMD 体制、米軍弾薬庫等の共同使用の協議を推進する。  
④ 冷戦後の PFO は国際人道法を守る主体である旨を再確認され、積極的に一般市民を保護する活動へとシフトしていき、我が国の国際協力は境界を越えていく。このような態様の PFO 活動への参加の可否も参加する場合の参加態様に応じた権限に係る法制等 PFO の在り方を速やかに検討する。

## 4 防衛力の強化

- ① 宇宙領域については、政府主体として統一的・戦略的に体制を整備する。
- ② サイバー領域では、「サイバー連携包括規定」(仮称)を締結するとともに、国家安全保障戦略に平時・有事の両方の官民の役割を明確化する。  
また、米国防省(Center of Excellence)に代表されるようなサイバーセキュリティに関する産官学連携拠点を構築する。  
③ AI・ビッグデータ、量子コンピュータ、技術等デジタルユース技術に関するデジタルユース戦略を策定する。併せて、構成品の各技術やシステム統合できる技術力構築を推進する。  
④ 着実な防衛力の整備  
平時からグレイゾーン事態への対応、武力侵襲事態等各種の事態に対応できる質・量の防衛力を速やかに構築するため、着実に防衛予算を増額する。また、領域横断作戦能力強化、大規模災害対応等における陸域の見直しを実施するとともに、検討の途にいたったばかりの宇宙サイバー・電磁波領域に係る予算に確保し、要すれば中期防衛力整備計画の見直しを行い、持続性・強靱性のある防衛力を構築する。  
また、最小限の専門的知見や技術の維持・継承に必要な範囲に限られた大規模な陸上兵力を動員した事態の備えについては、その見極めは極めて難しく、慎重な判断を要する。

## 5 人的基盤の強化

- ① 国家としての人的資源の効果的な配分  
第 1 部隊の充足を向上するとともに、宇宙サイバー・電磁波領域の新たな要員を補填するための人的資源を確保する必要がある。国家をなして人的資源の質的な育成・分配を検討するため、国家安全保障戦略「国としての人的基盤の強化」を加えて方針を示す。また、自衛官・警察、消防、海上保安庁公安職公務員の試験時期の調整等による採用報における改善、さらには新採用及び基礎教育を充実する制度等を検討する。
- ② 任務の多様化・国際化等に対応する人的防衛力の確保・育成等  
① 少子高齢化の対応、開放の CM 活用、陸・海・空の特性に応じた曹士人員充足モデルの委譲といった採用基盤・募集枠の見直し等独自の各種募集策の充実に加え、地方自治体等による募集事務を確実に履行する。  
② 新領域を含む多様な分野における優秀な人材の育成・運用のため、任用制度の見直し、教育態勢を改善・強化する。  
③ 米国の ROTC に類似した制度（ROTC (仮称)）の創設についての検討を提言します。  
\* ROTC は予備将校訓練課程。米国の特許大学に設置された特許の陸海軍及び海隊の将校を養成する教育課程。  
④ 自衛隊の各部隊・機関に定員のある事務等は、自衛官と同じく有事を要する基準となる基盤であり、自衛隊の特性を考慮して、定員合理化を廃止する。  
⑤ 平時及び有事における元自衛隊員の有効活用  
防衛省・自衛隊の退職自衛隊員に活用に関する方針、適用範囲などの明確化が喫緊の課題であり、関係機関・組織による検討組織を立ち上げ懸案事項を解決し、施策を具体的にかつ速やかに推進する。  
また、退職自衛隊員は有事における専門性の高い分野に限らず、平時においても隊員募集、補給・整備等の後方業務、射撃や演習場管理、訓練・演習時における指導・評価員等にも有効に活用できる。これらの分野も含めた退職自衛隊員を活用する業務などを検討するとともに、有事も念頭にいたる再任用や予備自衛官制度との整合を図る。  
元自衛隊員の有効活用のためには、専門職、経験等に関する情報に関するデータベースの整備やそれらを用いて防衛省・自衛隊に紹介する制度や機能・組織化の整備も必要となる。また、高度な専門知識を有する自衛隊員については、その能力活用有効の観点から、退職後も含めた人材管理が必要であり、人材情報管理「適格性の継続保有のための審査のあり方等の基盤化も重要である。これらは元自衛隊員の有効活用の基盤であり、早急な検討を提言する。
- ③ 隊員の処遇等の改善施策の推進  
① 人事院相当の代償機関及び国家公務員法に相当する「自衛隊員法(仮称)」を創設する。  
② 再就職支援の充実のため、部隊長の国家資格認定、実務経験の認定、公務員・警察職員等への優遇採用、援護対象者の年齢要件の見直し等、雇用と年金の接続を図る。その際、定年延長の実施に伴い高齢化した退職自衛官の再就職の援護態勢を構築・強化する。また、奨学金の給付等の進学支援を要する。  
③ 宿舎整備については、基地・駐屯地近傍の集約整備を図る。  
④ 家族支援専門官の全駐（分）屯地・基地への配置、関係外部団体との連携強化等、围っての体制を整備する。  
⑤ 自衛官等の各種手当等について、以下を強く提言する。  
・艦艇を拠点として活動する自衛官に対する手当の新設  
・水陸両用の活動を行う自衛官に対する手当の充実強化  
・地域手当支給範囲の見直し  
・特に官舎指定区域の技術的・経済的負担軽減の措置  
・災害派遣手当の見直し（災害広域予備防法関連作業負担大・引越し支援の拡充  
・退職自衛官独自の年金制度・年金の優遇策、団体年金制度等、各種優遇制度  
・予備自衛官制度の充実のため、以下を提言する。  
⑥ 予備自衛官の増額  
・雇用企業給付制度の対象、期間等に対する更なる拡充

## 6 技術基盤の強化

- ① 戦間における殉職者の追悼  
「戦死者の国家レベルの英雄顕彰、追悼」とともに、遺骨収集における輸送支援、旧陸海軍墓地、追悼施設等の維持協力を要する。
- ② 技術基盤の強化  
ゲームエンジンとより得る最先端技術等の海外を中心とする動向をモニタリングし取り込む。一方で、優れた我が国の技術についてはこれを活かして、技術基盤を強化していくために以下を推進する。  
① 将来戦闘機の開発。  
② 戦闘車両等の開発  
③ 無人機を含む戦闘ヘリ等の開発
- ③ FMS (Foreign Military Sales) 管理体制の強化  
① 契約・調達制度の改善  
② 船舶建造における契約方式の見直し  
③ 産業基盤の強靱化（防衛産業の維持・育成）  
④ 適切な予算の確保と国産化の推進  
十分な防衛予算の確保により、国内の防衛生産・技術基盤の維持・育成を図る。基盤品の国産化を推進し、FMS 契約締結に関しても、部内産化やオーパホール修理が国内でも実施可能な仕組みを推進する。
- ④ 防衛装備品の国産化  
① 官民協力のあり方の見直し  
官が持つメリットと民が持つメリットを適切に組み合わせること、これからの環境に合致する官民の役割分担について見直す。
- ⑤ 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)  
関係機関との情報共有システムの整備や国際連携の推進、様々な手段・衛星、無人機、哨戒機等からの情報を組み合わせたリアルタイム状況認識のための統一的な MDA 体制を整備する。
- ⑥ 防衛力の強化  
① 地域コミュニティとの連携  
① 政府主導による国民保護に係るシミュレーション等を必要の自治体参加の下に行い、政府の自治体の計画の整合性を図る。  
② 関係外部機関等との連携強化のため、駐屯地・基地に部連係協力室を整備するとともに、建設員等には元自衛隊員を活用する。  
③ 国境離島等僻地の生活環境改善、活性化を図る。  
④ 知的基盤  
① 大学の安全保障・国防に関する学部開設、防衛セミナーの充実並びに国家公務員及び地方公務員の採用試験における出題を提言する。  
② 米国の制度等を参考に、我が国独自の安全保障の在り方として重要なシンクタンク等を創設する。
- ⑦ 文書管理制度等の防衛省の特性に基づく適用除外  
自衛隊の行動に関する文書については、自衛隊の歴史資料として将来戦術・作戦戦略研究及び教育訓練に反映させるとともに、学術的な検証等のため保存する等、一般の行政文書とは区別して管理する。

## 7 装備調達最適化

- ① 戦間における殉職者の追悼  
「戦死者の国家レベルの英雄顕彰、追悼」とともに、遺骨収集における輸送支援、旧陸海軍墓地、追悼施設等の維持協力を要する。
- ② 技術基盤の強化  
ゲームエンジンとより得る最先端技術等の海外を中心とする動向をモニタリングし取り込む。一方で、優れた我が国の技術についてはこれを活かして、技術基盤を強化していくために以下を推進する。  
① 将来戦闘機の開発。  
② 戦闘車両等の開発  
③ 無人機を含む戦闘ヘリ等の開発
- ③ FMS (Foreign Military Sales) 管理体制の強化  
① 契約・調達制度の改善  
② 船舶建造における契約方式の見直し  
③ 産業基盤の強靱化（防衛産業の維持・育成）  
④ 適切な予算の確保と国産化の推進  
十分な防衛予算の確保により、国内の防衛生産・技術基盤の維持・育成を図る。基盤品の国産化を推進し、FMS 契約締結に関しても、部内産化やオーパホール修理が国内でも実施可能な仕組みを推進する。
- ④ 防衛装備品の国産化  
① 官民協力のあり方の見直し  
官が持つメリットと民が持つメリットを適切に組み合わせること、これからの環境に合致する官民の役割分担について見直す。
- ⑤ 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)  
関係機関との情報共有システムの整備や国際連携の推進、様々な手段・衛星、無人機、哨戒機等からの情報を組み合わせたリアルタイム状況認識のための統一的な MDA 体制を整備する。
- ⑥ 防衛力の強化  
① 地域コミュニティとの連携  
① 政府主導による国民保護に係るシミュレーション等を必要の自治体参加の下に行い、政府の自治体の計画の整合性を図る。  
② 関係外部機関等との連携強化のため、駐屯地・基地に部連係協力室を整備するとともに、建設員等には元自衛隊員を活用する。  
③ 国境離島等僻地の生活環境改善、活性化を図る。  
④ 知的基盤  
① 大学の安全保障・国防に関する学部開設、防衛セミナーの充実並びに国家公務員及び地方公務員の採用試験における出題を提言する。  
② 米国の制度等を参考に、我が国独自の安全保障の在り方として重要なシンクタンク等を創設する。
- ⑦ 文書管理制度等の防衛省の特性に基づく適用除外  
自衛隊の行動に関する文書については、自衛隊の歴史資料として将来戦術・作戦戦略研究及び教育訓練に反映させるとともに、学術的な検証等のため保存する等、一般の行政文書とは区別して管理する。

## 8 産業基盤の強靱化(防衛産業の維持・育成)

- ① 戦間における殉職者の追悼  
「戦死者の国家レベルの英雄顕彰、追悼」とともに、遺骨収集における輸送支援、旧陸海軍墓地、追悼施設等の維持協力を要する。
- ② 技術基盤の強化  
ゲームエンジンとより得る最先端技術等の海外を中心とする動向をモニタリングし取り込む。一方で、優れた我が国の技術についてはこれを活かして、技術基盤を強化していくために以下を推進する。  
① 将来戦闘機の開発。  
② 戦闘車両等の開発  
③ 無人機を含む戦闘ヘリ等の開発
- ③ FMS (Foreign Military Sales) 管理体制の強化  
① 契約・調達制度の改善  
② 船舶建造における契約方式の見直し  
③ 産業基盤の強靱化（防衛産業の維持・育成）  
④ 適切な予算の確保と国産化の推進  
十分な防衛予算の確保により、国内の防衛生産・技術基盤の維持・育成を図る。基盤品の国産化を推進し、FMS 契約締結に関しても、部内産化やオーパホール修理が国内でも実施可能な仕組みを推進する。
- ④ 防衛装備品の国産化  
① 官民協力のあり方の見直し  
官が持つメリットと民が持つメリットを適切に組み合わせること、これからの環境に合致する官民の役割分担について見直す。
- ⑤ 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)  
関係機関との情報共有システムの整備や国際連携の推進、様々な手段・衛星、無人機、哨戒機等からの情報を組み合わせたリアルタイム状況認識のための統一的な MDA 体制を整備する。
- ⑥ 防衛力の強化  
① 地域コミュニティとの連携  
① 政府主導による国民保護に係るシミュレーション等を必要の自治体参加の下に行い、政府の自治体の計画の整合性を図る。  
② 関係外部機関等との連携強化のため、駐屯地・基地に部連係協力室を整備するとともに、建設員等には元自衛隊員を活用する。  
③ 国境離島等僻地の生活環境改善、活性化を図る。  
④ 知的基盤  
① 大学の安全保障・国防に関する学部開設、防衛セミナーの充実並びに国家公務員及び地方公務員の採用試験における出題を提言する。  
② 米国の制度等を参考に、我が国独自の安全保障の在り方として重要なシンクタンク等を創設する。
- ⑦ 文書管理制度等の防衛省の特性に基づく適用除外  
自衛隊の行動に関する文書については、自衛隊の歴史資料として将来戦術・作戦戦略研究及び教育訓練に反映させるとともに、学術的な検証等のため保存する等、一般の行政文書とは区別して管理する。

## 9 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)

- ① 戦間における殉職者の追悼  
「戦死者の国家レベルの英雄顕彰、追悼」とともに、遺骨収集における輸送支援、旧陸海軍墓地、追悼施設等の維持協力を要する。
- ② 技術基盤の強化  
ゲームエンジンとより得る最先端技術等の海外を中心とする動向をモニタリングし取り込む。一方で、優れた我が国の技術についてはこれを活かして、技術基盤を強化していくために以下を推進する。  
① 将来戦闘機の開発。  
② 戦闘車両等の開発  
③ 無人機を含む戦闘ヘリ等の開発
- ③ FMS (Foreign Military Sales) 管理体制の強化  
① 契約・調達制度の改善  
② 船舶建造における契約方式の見直し  
③ 産業基盤の強靱化（防衛産業の維持・育成）  
④ 適切な予算の確保と国産化の推進  
十分な防衛予算の確保により、国内の防衛生産・技術基盤の維持・育成を図る。基盤品の国産化を推進し、FMS 契約締結に関しても、部内産化やオーパホール修理が国内でも実施可能な仕組みを推進する。
- ④ 防衛装備品の国産化  
① 官民協力のあり方の見直し  
官が持つメリットと民が持つメリットを適切に組み合わせること、これからの環境に合致する官民の役割分担について見直す。
- ⑤ 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)  
関係機関との情報共有システムの整備や国際連携の推進、様々な手段・衛星、無人機、哨戒機等からの情報を組み合わせたリアルタイム状況認識のための統一的な MDA 体制を整備する。
- ⑥ 防衛力の強化  
① 地域コミュニティとの連携  
① 政府主導による国民保護に係るシミュレーション等を必要の自治体参加の下に行い、政府の自治体の計画の整合性を図る。  
② 関係外部機関等との連携強化のため、駐屯地・基地に部連係協力室を整備するとともに、建設員等には元自衛隊員を活用する。  
③ 国境離島等僻地の生活環境改善、活性化を図る。  
④ 知的基盤  
① 大学の安全保障・国防に関する学部開設、防衛セミナーの充実並びに国家公務員及び地方公務員の採用試験における出題を提言する。  
② 米国の制度等を参考に、我が国独自の安全保障の在り方として重要なシンクタンク等を創設する。
- ⑦ 文書管理制度等の防衛省の特性に基づく適用除外  
自衛隊の行動に関する文書については、自衛隊の歴史資料として将来戦術・作戦戦略研究及び教育訓練に反映させるとともに、学術的な検証等のため保存する等、一般の行政文書とは区別して管理する。

## 10 防衛力を支える要素

- ① 戦間における殉職者の追悼  
「戦死者の国家レベルの英雄顕彰、追悼」とともに、遺骨収集における輸送支援、旧陸海軍墓地、追悼施設等の維持協力を要する。
- ② 技術基盤の強化  
ゲームエンジンとより得る最先端技術等の海外を中心とする動向をモニタリングし取り込む。一方で、優れた我が国の技術についてはこれを活かして、技術基盤を強化していくために以下を推進する。  
① 将来戦闘機の開発。  
② 戦闘車両等の開発  
③ 無人機を含む戦闘ヘリ等の開発
- ③ FMS (Foreign Military Sales) 管理体制の強化  
① 契約・調達制度の改善  
② 船舶建造における契約方式の見直し  
③ 産業基盤の強靱化（防衛産業の維持・育成）  
④ 適切な予算の確保と国産化の推進  
十分な防衛予算の確保により、国内の防衛生産・技術基盤の維持・育成を図る。基盤品の国産化を推進し、FMS 契約締結に関しても、部内産化やオーパホール修理が国内でも実施可能な仕組みを推進する。
- ④ 防衛装備品の国産化  
① 官民協力のあり方の見直し  
官が持つメリットと民が持つメリットを適切に組み合わせること、これからの環境に合致する官民の役割分担について見直す。
- ⑤ 海洋状況把握(MDA)体制の構築(情報機能の強化)  
関係機関との情報共有システムの整備や国際連携の推進、様々な手段・衛星、無人機、哨戒機等からの情報を組み合わせたリアルタイム状況認識のための統一的な MDA 体制を整備する。
- ⑥ 防衛力の強化  
① 地域コミュニティとの連携  
① 政府主導による国民保護に係るシミュレーション等を必要の自治体参加の下に行い、政府の自治体の計画の整合性を図る。  
② 関係外部機関等との連携強化のため、駐屯地・基地に部連係協力室を整備するとともに、建設員等には元自衛隊員を活用する。  
③ 国境離島等僻地の生活環境改善、活性化を図る。  
④ 知的基盤  
① 大学の安全保障・国防に関する学部開設、防衛セミナーの充実並びに国家公務員及び地方公務員の採用試験における出題を提言する。  
② 米国の制度等を参考に、我が国独自の安全保障の在り方として重要なシンクタンク等を創設する。
- ⑦ 文書管理制度等の防衛省の特性に基づく適用除外  
自衛隊の行動に関する文書については、自衛隊の歴史資料として将来戦術・作戦戦略研究及び教育訓練に反映させるとともに、学術的な検証等のため保存する等、一般の行政文書とは区別して管理する。